



2018年4月期 第1四半期 決算補足説明資料

2017年9月13日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)



TOELL



2018年4月期 第1四半期
実績



損益の状況（連結）

- ▶売上高はL Pガス事業の増収が貢献し、前年同四半期比3.2%の増収となった。
- ▶営業利益はL Pガス事業における販売数量の増加と適正な販売価格への見直し等、ウォーター事業における売上原価率の改善により62.5%の増益となった。
- ▶経常利益は上記要因によるものに加え、為替差損の減少等により77.6%の増益となった。

（単位：百万円）

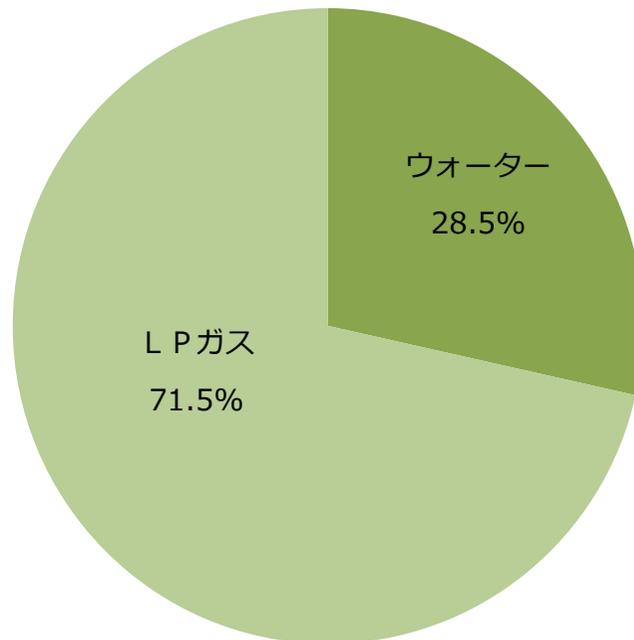
	2017/4月期 1Q（実績）	2018/4月期 1Q（実績）	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	5,021	5,180	+159	+3.2%
売上原価	2,626	2,697	+71	+2.7%
売上総利益	2,395	2,482	+87	+3.6%
売上総利益率（%）	47.7	47.9	+0.2pt	
販売費及び一般管理費	2,094	1,994	△100	△4.8%
営業利益	300	488	+188	+62.5%
営業利益率（%）	6.0	9.4	+3.4pt	
経常利益	313	555	+242	+77.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	171	369	+198	+115.0%
1株当たり四半期純利益（円）	8.47	18.57	+10.10	+119.2%



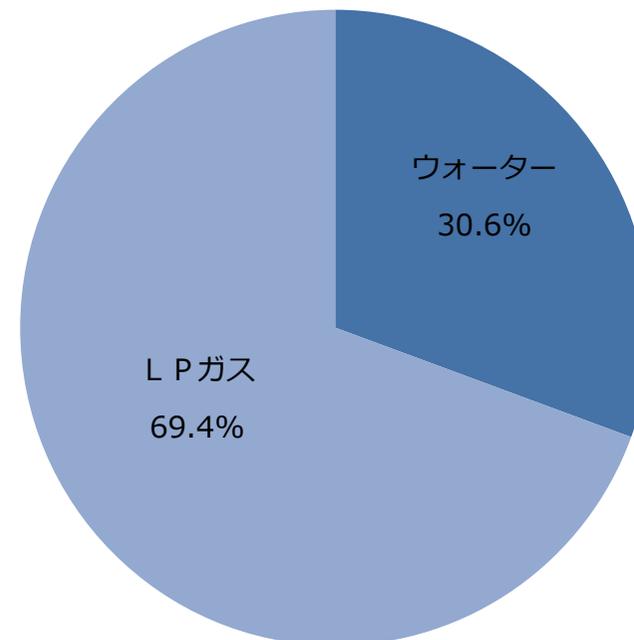
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶ L Pガス事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としているが L Pガス事業が冬季、ウォーター事業が夏季に偏る需要構造となっている。ウォーター事業を一段と成長させることでより強い経営基盤となり、全社業績の更なる成長が期待できる。
- ▶ L Pガス事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造であり、両事業のバランスが整うことで業績も安定する。

売上高 2018年4月期 1Q



営業利益 2018年4月期 1Q (管理部門経費配賦前)





貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2017年4月末	2017年7月末	増 減	内 容
流動資産合計	8,597	8,038	△559	現金及び預金 +154 受取手形及び売掛金 △ 682
固定資産合計	14,568	14,653	+85	建設仮勘定 +224
有形固定資産	12,021	12,183	+162	機械装置及び運搬具 △ 43
無形固定資産	803	757	△46	リース資産 △59
投資その他の資産	1,743	1,711	△32	営業権 △52
資産合計	23,166	22,691	△475	
流動負債合計	5,480	5,055	△425	買掛金 △543
固定負債合計	3,609	3,471	△138	借入金 △75 リース債務 △78
負債合計	9,089	8,526	△563	
株主資本合計	13,670	13,742	+72	利益剰余金 +71
その他の包括利益累計額合計	395	413	+18	
非支配株主持分	9	9	+0	
純資産合計	14,076	14,165	+89	
負債純資産合計	23,166	22,691	△475	
流動比率（%）	156.9	159.0	+2.1pt	
自己資本比率（%）	60.7	62.4	+1.7pt	



セグメント別業績



L P ガス事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： 「TOELLライフラインパッケージ」による既存顧客の囲い込みと新規顧客の開拓に努めたことによりL P ガス販売数量が増加したこと、また、販売価格を適正価格に見直したことで前年同四半期比6.6%の増収となった。

営業利益： 昨今の業界の価格競争による安値販売を見直し、販売価格の適正化に努めたことにより前期比19.5%の増益となった。

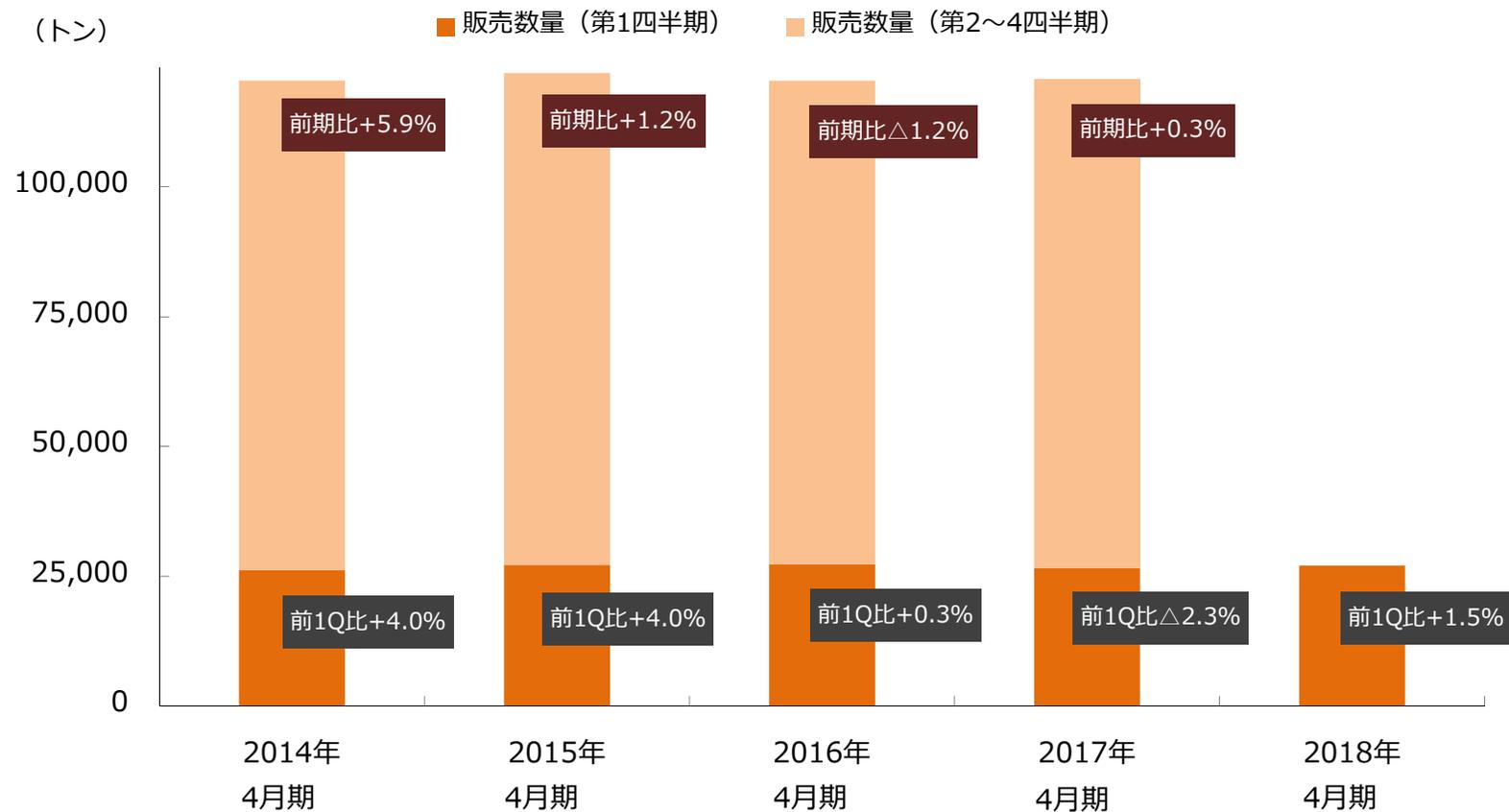
(単位：百万円)

連 結	2017年4月期 1Q (実 績)	2018年4月期 1Q (実 績)	前期比
売上高	3,474	3,702	+6.6%
営業利益（管理部門経費配賦前）	520	622	+19.5%
営業利益率（%）	15.0	16.8	+1.8pt



L P ガス事業 販売数量

▶ 少子高齢化、外食、中食など食生活の変化、省エネ機器の普及により、L P ガスの単位消費量は減少傾向にあるが、顧客獲得に努め販売数量の維持に努めている。
「TOELLライフラインパッケージ」による顧客獲得及び大口顧客の開拓に努めたことが、販売数量の増加につながっている。





ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： ボトル販売本数は前年同四半期比で増加したものの、高濃度水素水サーバーを4.1ppmに改良したことで既存顧客の設置済みサーバーの交換を優先し、新規顧客へのサーバー設置が遅れたことが影響し、売上高は前年同四半期比4.4%の減収となった。

営業利益： 従来品のハワイ産5ガロンボトルを自社のモアナルア工場で生産している「Pure Hawaiian」に全量切替えたことが売上原価の低減につながり、営業利益は前年同四半期比38.6%の大幅増益となった。

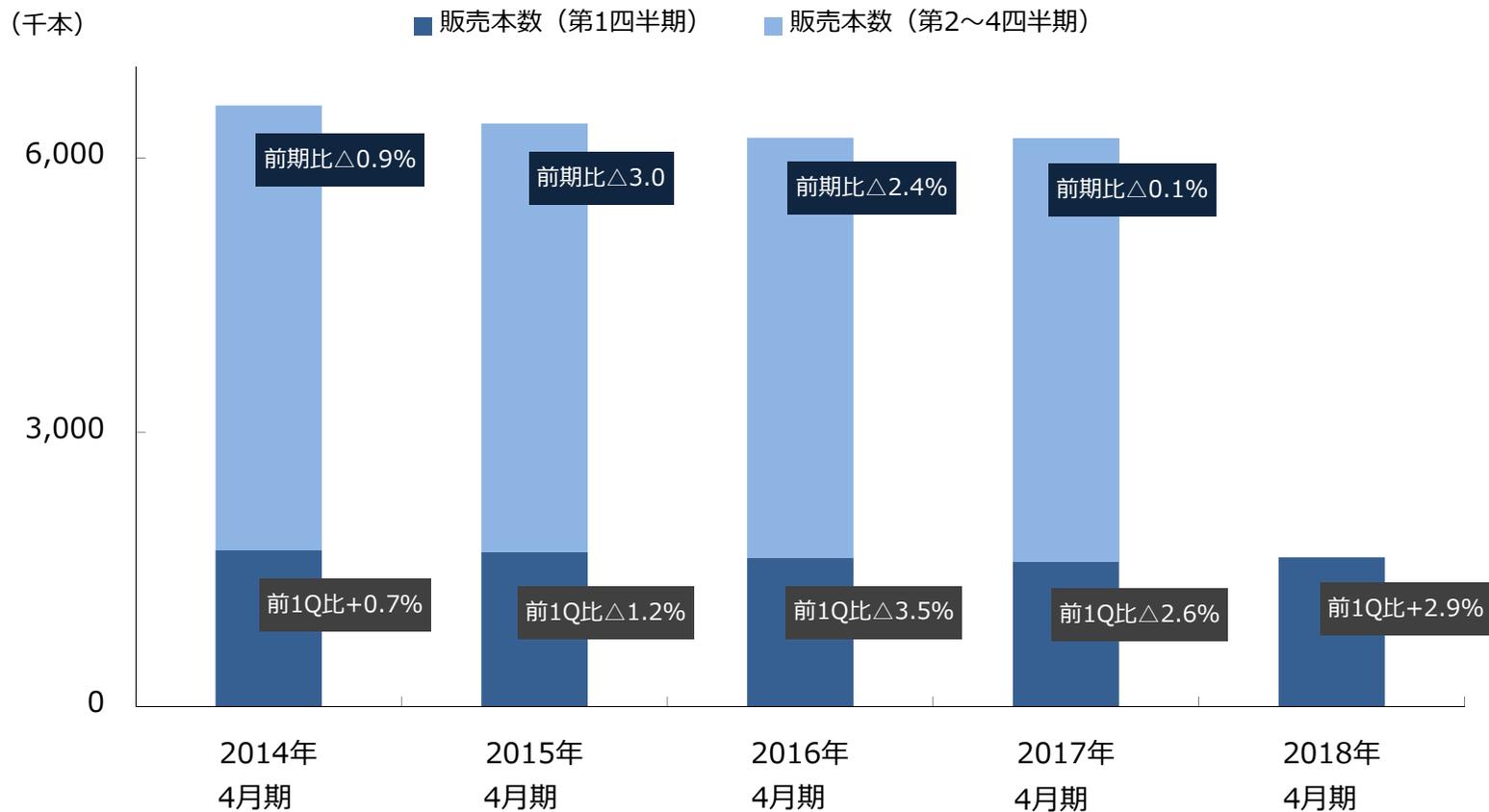
(単位：百万円)

連結	2017年4月期 1Q (実績)	2018年4月期 1Q (実績)	前期比
売上高	1,546	1,478	△4.4%
営業利益（管理部門経費配賦前）	198	274	+38.6%
営業利益率（%）	12.8	18.6	+5.8pt



ウォーター事業 ボトル販売本数

▶従来品のハワイ産5ガロンボトルから「Pure Hawaiian」への切替え、OEM生産の増加等により
ボトル販売本数は前年同四半期比2.9%増加した。





2018年4月期
連結業績予想



2018年4月期 連結業績予想 (6/13公表/修正なし)

(単位：百万円)

	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)	前期比
売上高	21,906	23,230	+6.0%
売上総利益	10,062	10,258	+1.9%
売上総利益率(%)	45.9	44.2	△1.7pt
営業利益	1,964	2,000	+1.8%
営業利益率	9.0	8.6	△0.4pt
経常利益	2,119	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,300	+0.2%
1株当たり当期純利益(円)	64.40	65.34	+1.5%
ROE(%)	9.5	8.9	△0.6pt

前提：LPガス輸入CP価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル



2018年4月期 上期下期別計画

(単位：百万円)

(連結)	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)			前期比
		上期	下期	通期	
売上高	21,906	10,000	13,230	23,230	+6.0%
ガス事業	16,033	6,900	10,150	17,050	+6.3%
ウォーター事業	5,872	3,100	3,080	6,180	+5.2%
営業利益	1,964	550	1,450	2,000	+1.8%
ガス事業	2,698	736	1,640	2,376	△11.9%
ウォーター事業	983	650	642	1,292	+31.4%
管理部門経費	△1,717	△836	△832	△1,668	+2.9%
経常利益	2,119	540	1,460	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,298	360	940	1,300	+0.2%
L P ガス販売数量 (トン)	120,743	51,300	71,700	123,000	+1.9%
ウォーター販売本数 (千本)	6,215	3,400	3,170	6,570	+5.7%

前提：L P ガス輸入C P 価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル

ウォーター販売本数は12リットル換算



重点取組み

LPガス

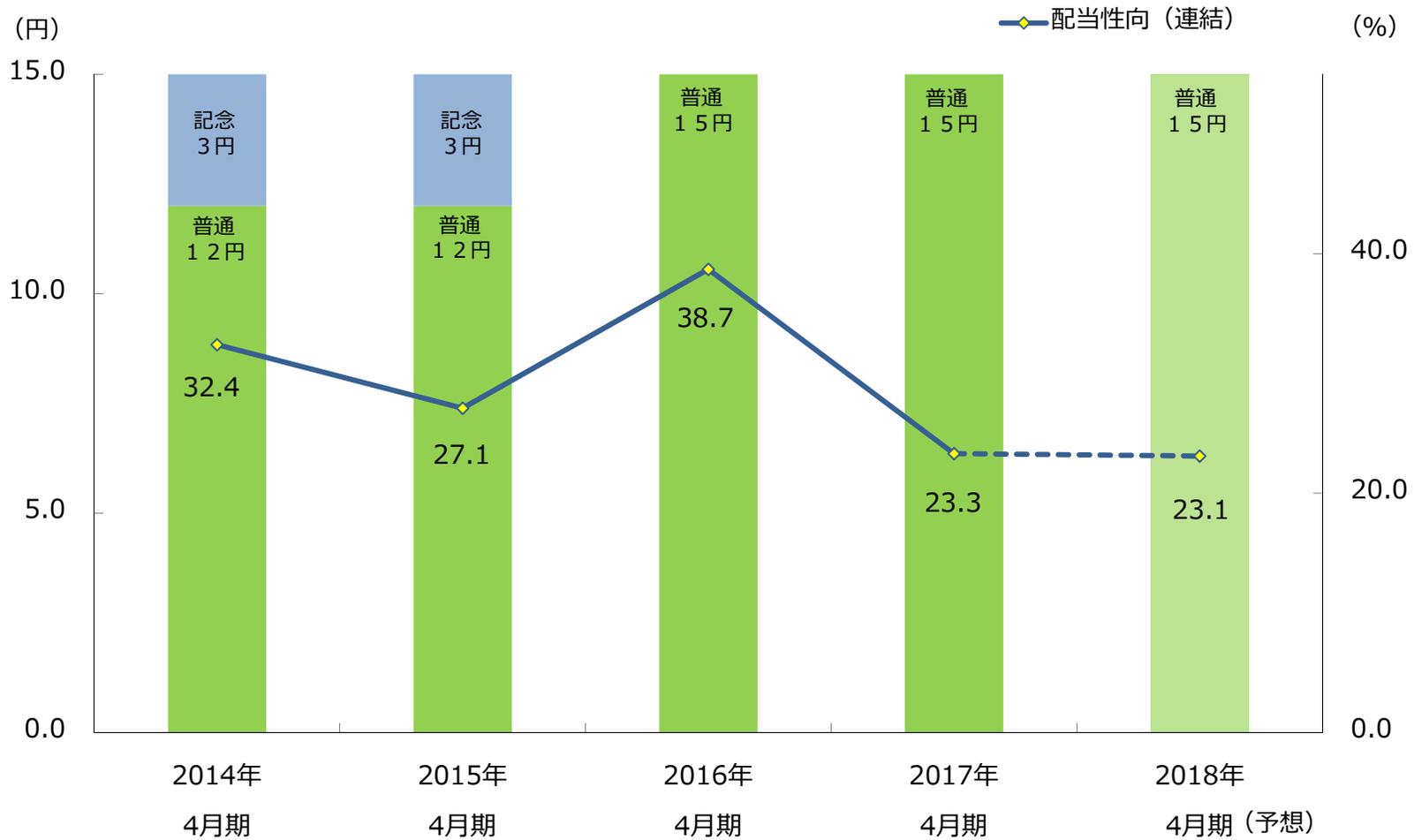
- ▶ TOELLライフラインパッケージでのセット販売強化
LPガス、ウォーターのライフラインに電気、通信サービスを加えた
お得なセットで既存顧客の囲い込みと新たな顧客獲得
- ▶ 適正な販売価格による収益の確保

ウォーター

- ▶ 新型4.1ppm高濃度水素水サーバーの投入
バージョンアップした水素濃度を強みに健康・美容市場で更なる顧客開拓
積極的な広告宣伝・イベント、新規代理店の開拓を推進
- ▶ 「Pure Hawaiian」「信濃湧水」の販売強化
新聞・雑誌の広告掲載、イベント等により積極的な広告宣伝を実施
商品の認知度を図り関東圏から全国へ拡販推進



2018年4月期 配当予想





2018年4月期 第1四半期
トピックス



天然水「信濃湧水」販売開始（2017年7月）

- ▶ 東南アジアで人気の高い北アルプスの天然水「信濃湧水」を12リットルボトルで日本国内向けにも販売
- ▶ 新たな顧客ニーズへの対応で更なる需要拡大に期待





ウォーター事業 海外展開

- ▶ 「信濃湧水」はシンガポール、香港、タイ、ベトナムの4カ国へ輸出
- ▶ 今後も東南アジアを中心に販路の拡大を図る





新型エコサーバー取扱い開始

➤エコモード、自動クリーニングなど新機能搭載、デザイン性も向上したサーバーを新たにラインアップ



pure
Hawaiian
WATER

alpina
Pure Water

信濃湧水
Shinano-Yusui



水素入浴剤「H₂ SAVON BATH」商品化

- ▶水素を利用した入浴剤を商品化、まもなく全国に向けて販売開始
- ▶新たな商材の投入で更なる需要の創出を図る

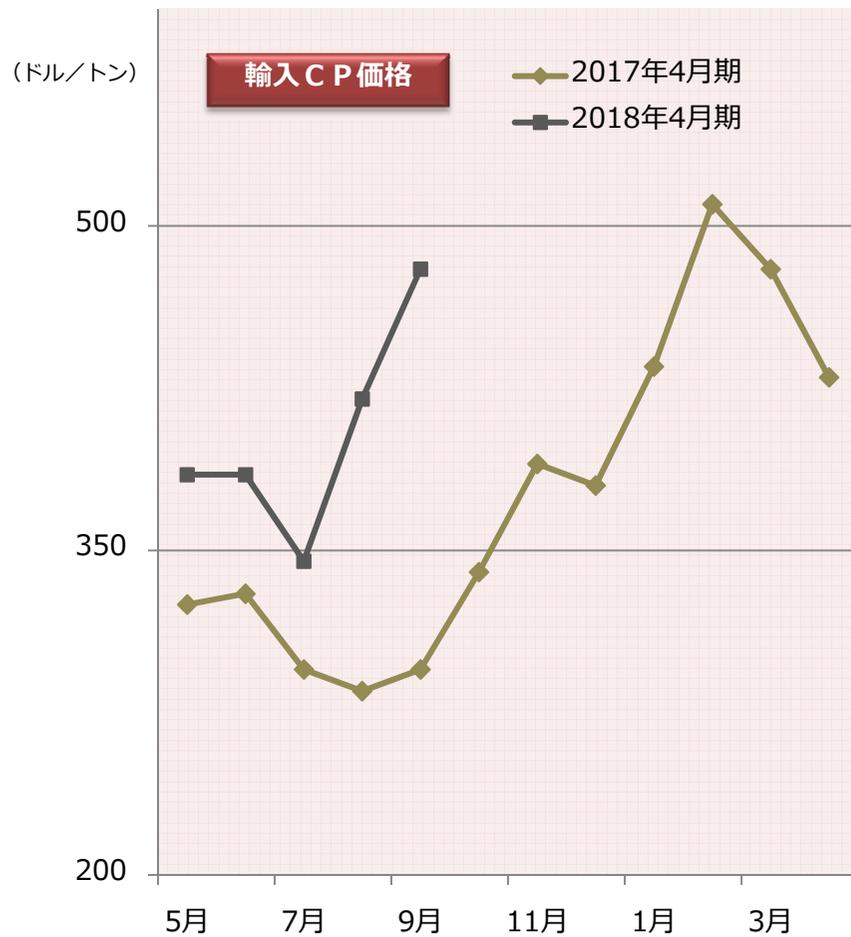




ご参考



輸入C P 価格・TTS 推移





連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
売上高	24,545	26,991	25,593	22,706	21,906
売上原価	14,900	17,645	15,907	12,880	11,843
売上総利益	9,644	9,345	9,685	9,826	10,062
売上総利益率 (%)	39.3	34.6	37.8	43.3	45.9
販売費及び一般管理費	7,838	7,792	7,866	7,951	8,098
営業利益	1,806	1,553	1,819	1,874	1,964
営業利益率 (%)	7.4	5.7	7.1	8.3	9.0
経常利益	1,820	1,587	1,935	1,938	2,119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	946	1,125	786	1,298
1株当たり当期純利益 (円)	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40



連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
流動資産合計	7,681	8,140	7,943	9,349	8,597
固定資産合計	14,567	14,567	14,889	14,517	14,568
有形固定資産	11,565	11,308	11,549	11,783	12,021
無形固定資産	1,298	1,291	1,274	971	803
投資その他の資産	1,702	1,967	2,065	1,762	1,743
資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動負債合計	6,055	6,589	5,909	6,664	5,480
固定負債合計	4,889	4,078	3,961	3,808	3,609
負債合計	10,944	10,667	9,870	10,473	9,089
株主資本合計	11,177	11,817	12,567	13,041	13,670
その他の包括利益累計額合計	132	224	395	350	395
非支配株主持分	-	-	-	-	9,829
純資産合計	11,309	12,041	12,962	13,392	14,076
負債純資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動比率 (%)	126.9	123.5	134.4	140.3	156.9
自己資本比率 (%)	50.8	53.0	56.8	56.1	60.7

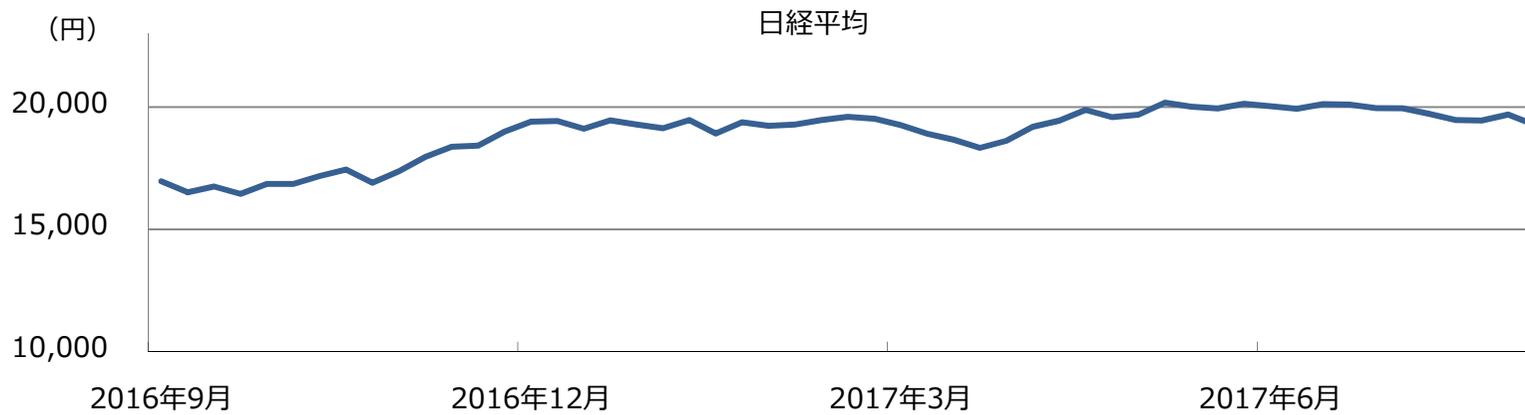


主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2013年 4月期	2014年 4月期	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期
自己資本比率	50.8	53.0	56.8	56.1	60.7
EPS（1株当たり当期純利益）	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40
BPS（1株当たり純資産）	554.22	590.10	638.33	659.81	707.04
PER（株価収益率）	10.09	12.06	13.98	19.74	14.10
PBR（株価純資産倍率）	0.95	0.95	1.21	1.16	1.28
ROA（総資産利益率）	4.8	4.2	4.9	3.3	5.6
ROE（自己資本利益率）	9.7	8.1	9.0	6.0	9.5



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先
上席執行役員 経理財務本部長 笹山和則
〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号
TEL (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259
<http://www.toell.co.jp>